

総論

# 厚生労働省水道課の海外展開について

くまがい かすや  
熊谷 和哉

前厚生労働省  
医業・生活衛生局水道課長

## 1 はじめに

政府は、インフラシステム輸出による経済成長の実現のため、2013年に「インフラシステム輸出戦略」を策定して以降、毎年改訂を重ねてきた。

最新の「インフラシステム輸出戦略2025（令和3年6月）」<sup>1)</sup>においては、2025年（令和7年）に約34兆円のインフラ受注を方針に掲げ、その達成に向けた具体的施策として、

- ①カーボンニュートラル、デジタル変革への対応等を通じた、産業競争力の向上による経済成長の実現
- ②展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献
- ③質の高いインフラの海外展開の推進を通じた、「自由で開かれたインド太平洋」の実現等の外交課題への対応

を海外展開の施策の3本柱として推進している。

上下水道事業を含むユーティリティ分野（いわゆるライフライン関係）においては、約34兆円の2割強にあたる7兆円程度を見込んでいるところである。

## 2 海外展開に関する政府目標等

一方で国際社会においては、2015年（平成27年）に策定された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、以下、SDGs）」において「2030

年までに、すべての人々の、安全で安価な価格の飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する」というターゲットが設定され、この達成には民間企業の貢献が必要不可欠であるとされている。

我が国の海外展開に向けた政策はSDGs達成に向けた国際的な流れとも歩調をあわせたものといえるが、このような政府の方針を実現していくため、水分野において、当該分野の海外展開戦略「海外展開戦略（水）」<sup>2)</sup>が2019年7月にとりまとめられ、厚生労働省として当該戦略を推進するに当たり、水道分野としてどのように対応するのかを検討し、その内容を「海外展開戦略（水道分野）2018」としてきた経緯がある。

また、近年の動きとしては、2015年（平成27年）2月に政府開発援助大綱を見直し、政府開発援助（Official Development Assistance、以下、ODA）の理念や基本原則等を取りまとめた開発協力大綱を策定しており、この中で、重要課題の一つとして開発途上国の自立的発展を掲げ、ハード面のみならず、運営管理、人材、制度等のソフト面の支援を総合的に行うことが掲げられているところである。

インフラ輸出戦略では、我が国の先進的な技術・ノウハウ・制度等の新興国等への移転を通じ、相手国の人々のライフスタイルを豊かにするとともに、持続可能な開発の実現及びその前提としての環境、防災、健康等の地球規模の課題解決に貢献し、我が国のソフトパワー

の強化及び外交的地位の向上にも貢献すると謳われている。

その実効性を担保するためにも、国際協力活動の実務を担う水道事業者や、海外進出を企図する水道関連企業が、より活動しやすくなるような環境整備についても考えていくことが必要であり、厚生労働省においても、東南アジア地域の開発途上国において、案件発掘の段階から官民(厚生労働省、地方自治体及び民間企業等)が連携し、相手国と良好な関係構築を図りながら、次のとおり日本の水道産業の国際展開を支援する取組を実施している。

### 3 水道セミナー・現地調査

開発途上国の水道整備においては、マスタープランを策定した上で、これに基づいた施設整備の支援を行うことは非常に重要であり、厚生労働省はこのような取組の重要性を発信するとともに、マスタープラン策定の推進を通して、公衆衛生としての水道という概念や、有収率の向上、水道利用者からの料金徴収による自律的な経営など、日本の水道システムを支える考え方を移転することで、我が国企業が進出しやすい環境の形成に努めるものとしている。

また、我が国の水道事業が維持・管理の時代に入ったことにより、水道事業者の職員が全体事業計画策定に関わる機会が国内では減少しているところ、海外においてマスタープラン策定に関わる経験は、高い人材育成効果をもたらすことから、我が国の水道事業者等に紹介することで水道事業者の理解を得つつ、水道インフラの海外展開への協力を得るこ

ととしている。

この他、過去に我が国のODAによって整備された水道施設の更新事業・リハビリ事業の案件化、相手国の水道事業者等に向けた事業権付無償等の制度の分かりやすい紹介、覚書の締結など、各国のニーズに応じた提案が可能となるような取組を推進することとし、日本の民間企業と水道事業者等が協働して、対象国の政府や水道関係者に対する技術セミナーや調査(図-1、2)を行い、現地の課題と日本の技術とのマッチングを図っている。



図-1 水産業の国際展開事業

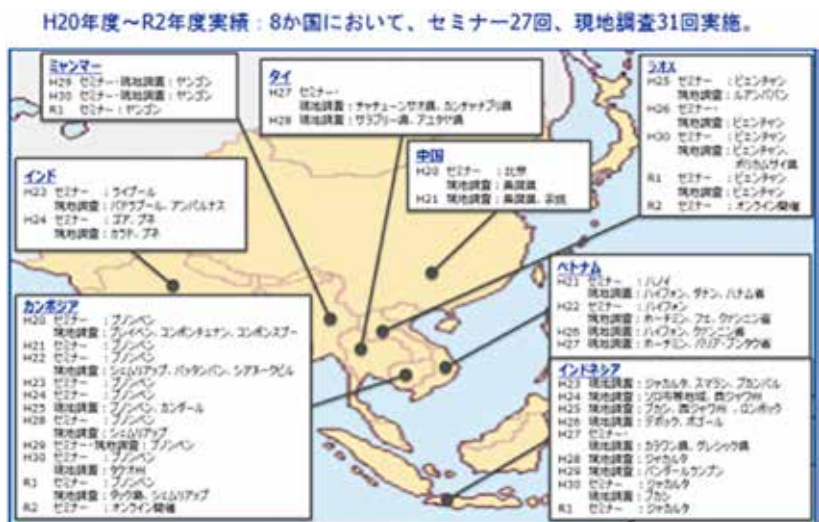


図-2 水道セミナー・現地調査の実績